News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

25-D-0614
2025 年 8 月 21 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソフトバンク株式会社 （証券コード:9434）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的
債券格付	ＡＡ－
優先株式格付	Ａ
発行登録債予備格付	ＡＡ－
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

■格付事由

(1) 国内大手通信キャリアの 1 社で、コアビジネスであるモバイルを中心に強固な事業基盤を有する。セグメントは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC 事業（LINE ヤフー（LY）含む）、ファイナンス事業（PayPay 含む）に分かれる。「Beyond Carrier」を成長戦略に掲げ、非通信領域の拡大に注力している。足元では AI データセンターへの投資を積極化しており、デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラの構築を目指している。

(2) 25 年 3 月末時点でソフトバンクグループ（SBG）が当社株式の 40.2%を保有するなど、当社は SBG の連結子会社に該当する。しかし、SBG は投資会社としての立場を明確にしており、当社の SBG からの独立性は強く、当社の格付は SBG の格付から制約を受けないと判断している。

(3) 国内通信大手の一角としてのプレゼンスと安定した収益力に変化はみられない。主力のコンシューマ通信では契約獲得競争が激化しているものの、適切な料金プラン戦略により、モバイル累計契約数は純増を維持している。非通信領域を含むその他のセグメントについても持続的な利益成長を実現できており、とりわけ PayPay 事業の成長余地は大きい。安定的なキャッシュフロー創出力を背景に、成長投資を実行する中でも財務改善が徐々に進むと考えられる。以上より、格付は据え置き、見通しは安定的とした。

(4) 25/3 期の営業利益は 9,890 億円（前期比 12.9%増）となり、中期経営計画目標を 1 年前倒しで達成した。26/3 期の営業利益計画は 1 兆円（同 1.1%増）で、引き続き全セグメントで増益を見込む。足元、NTT ドコモや KDDI が値上げに踏み切る中、当社の料金プランの競争力は相対的に高まっており、契約数は引き続き堅調に推移すると考えられる。一方、生成 AI など次世代技術分野への投資を一段と強化する方針で、AI 計算基盤構築などの設備投資に加え、今期の業績予想には 1,000 億円の研究開発費を織り込んでいる。こうした先行投資が中期的な収益力向上に寄与するか注目していく。

(5) 26/3 期第 1 四半期末の純有利子負債（LY、PayPay 等、割賦債権流動化影響を除く）は 3.19 兆円（前年同期末 3.34 兆円）、純有利子負債/調整後 EBITDA は 2.5 倍（同 2.6 倍）となり、一定の財務構成が維持されている。生成 AI 関連など長期性成長投資を除いた既存事業（LY、PayPay 等除く）における資金創出能力（プライマリーFCF）6,000 億円をベースに、配当後 FCF の黒字を維持する方針にも変化はない。成長投資については政府補助金の活用や社債型種類株式など資本性商品を含めた長期性資金で手当てされている。こうした財務戦略を踏まえれば、今後も財務リスクは適切にコントロールされると JCR はみている。

（担当）本西　明久・村松　直樹

■格付対象

発行体：ソフトバンク株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 3 月 18 日	2027 年 3 月 18 日	0.450%	AA-
第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 3 月 18 日	2030 年 3 月 18 日	0.500%	AA-
第 7 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 7 月 29 日	2030 年 7 月 29 日	0.580%	AA-
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	800 億円	2020 年 12 月 3 日	2025 年 12 月 3 日	0.350%	AA-
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2020 年 12 月 3 日	2027 年 12 月 3 日	0.480%	AA-
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2020 年 12 月 3 日	2030 年 12 月 3 日	0.570%	AA-
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350 億円	2021 年 6 月 3 日	2026 年 6 月 3 日	0.300%	AA-
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2021 年 6 月 3 日	2028 年 6 月 2 日	0.420%	AA-
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350 億円	2021 年 6 月 3 日	2031 年 6 月 3 日	0.520%	AA-
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350 億円	2021 年 10 月 12 日	2026 年 10 月 9 日	0.240%	AA-
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2021 年 10 月 12 日	2028 年 10 月 12 日	0.410%	AA-
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 10 月 12 日	2031 年 10 月 10 日	0.520%	AA-
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	150 億円	2022 年 1 月 27 日	2029 年 1 月 26 日	0.510%	AA-
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	150 億円	2022 年 1 月 27 日	2032 年 1 月 27 日	0.620%	AA-
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,200 億円	2023 年 3 月 10 日	2028 年 3 月 10 日	0.98%	AA-
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 7 月 12 日	2026 年 7 月 10 日	0.320%	AA-
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2023 年 7 月 12 日	2028 年 7 月 12 日	0.820%	AA-
第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2023 年 7 月 12 日	2030 年 7 月 12 日	1.000%	AA-
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2023 年 7 月 12 日	2033 年 7 月 12 日	1.300%	AA-
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,400 億円	2024 年 1 月 31 日	2031 年 1 月 31 日	1.24%	AA-
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 5 月 27 日	2027 年 5 月 27 日	0.828%	AA-
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2024 年 5 月 27 日	2029 年 5 月 25 日	1.189%	AA-
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,260 億円	2025 年 2 月 4 日	2032 年 2 月 4 日	1.81%	AA-
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2025 年 5 月 29 日	2027 年 5 月 28 日	1.186%	AA-
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	216 億円	2025 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	1.742%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	優先配当率	格付
第 1 回社債型種類株式	1,200 億円	2023 年 11 月 1 日	定めなし	（注 1）	A
第 2 回社債型種類株式	2,000 億円	2024 年 10 月 3 日	定めなし	（注 2）	A

（注 1） 2029 年 3 月 31 日以前までは 2.500%。2029 年 3 月 31 日の翌日以降は 1 年国債金利に 3.182%を加算した配当年率。

（注 2） 2030 年 3 月 31 日以前までは 3.200%。2030 年 3 月 31 日の翌日以降、2050 年 3 月 31 日以前までは 1 年国債金利に 2.960%を加算した配当年率。2050 年 4 月 1 日以降は 1 年国債金利に 3.710%を加算した配当年率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000 億円	2023 年 12 月 22 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2025 年 8 月 18 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：本西　明久
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「通信」（2022 年 6 月 15 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　ソフトバンク株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   なお、本件優先株式につき、優先配当金の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、ある事業年度に係る優先配当金が、発行要項に定められた優先配当金の額をもって、翌事業年度の末日（毎年 3 月 31 日）までに優先株主（または優先株式の登録株式質権者）に支払われない場合、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.